

学会の運営と将来について

根本 順 吉*

組織から離れてしまった私のような者にとって、毎月送られてくる学会の雑誌は、学会と会員をつなぐ唯一の窓口として、毎月大へんなつかしく読んでいます。最近送られて来た9月号(1977)に掲載されている、決算書および予算書を見て、気付いたことがありますので、まずそのことから書き始めます。

言うまでもなく、学会の運営は、会員の会費(X)と学会の事業収益および助成金(Y)によって行なわれているのですが、この決算および予算書は、いわゆる井勘定で、 X と Y が混然として一体になっており、どれだけが X によってまかなわれ、どれだけが Y によっているか、はっきりしません。

そのため、会員は、 Y によってどれほど補助を受けているのか、また、反対に学会事業を担当している人達に対して、どれだけの金銭的補償が与えられているのかがよくわかりません。

私は、かなり長い間某学会の会計を担当したことがあります。気象学会においても、ある期間、会計に携わりました。そのつたない経験をもとにして、この、予算書および決算書から大まかな見積もりをしてみますと、A会員は Y によって年間約1400円程度、また、B会員は Y によって年間約2900円程度、つまり、おのおの会費の半額程度が援助されていることとなります。もし、学会の事業収益がゼロなら、A会員、B会員は上記の金額に相当した会費の値上げをしなければ、学会財政はとたんに赤字になってしまうでしょう。

学会員は、学会員になることにより、金銭上からも大へん得をしていることは以上の概算からも明らかで、全く文句の言いようがない財政なのですが、そうなると反面、お世話になっている Y について関心が持たれることとなります。

Y をかせぎ出すため、一体、役員、職員に対して、どれだけの裏付けがなされているのかというのが、その第一点です。そのような報酬は、民間団体との兼業禁止の

投稿募集 この欄は気象学ないしその関連分野の学問上の問題や将来展望、学会活動への提案など、会員の建設的意見を自由に発表し合う場です(長さ; 400字×10枚以内)。

条例によって、表面に出すことができず、役員の多大の犠牲によってまかなわれているのでしょうか。もしそうだとすると、一部役員に対し長期にわたりそのような仕事を強いることは、学会運営上、思わしくないことになってきます。

極端な場合として、 $X=0$ で学会が Y だけで運営されている状態を考えてみて下さい。そこから役員の特権意識(Z)が生れてくるので、およそ Z は Y に比例すると考えてもよいでしょう。結果として、役員の長期居すわりという、民主的運営とは逆行したことが起こってきます。

戦後間もなく、役員などのことで、学会に大きな変革のあったことは、古い会員なら御存知の方が多いと思いますが、この時に打破しようとした一つの目標は、気象台に依存するところの多かった体制にあったことは明らかです。気象台に依存することにより Y をかせぎだしていたので、そのため気象台の要職者が幹部になっていた体制を、民主化に燃える若手がひっくり返したので、この方向が徹底して行なわれたかどうかは、実状からさまざまな批判ができると思いますが、ここでは、形を変えて同じような問題が起こっていることを指摘するに止めましょう。

そして、そのような学会運営上思わしくない方向に行かぬためにも、 X と Y が明瞭にわかるような、そして、さらに Y の内容がもっと詳しくわかるような、予算書、決算書が作られることを切に希望します。

筆をとったついで、というのではいささかあつかまishi発言になるかもしれませんが、もう一つ会員諸兄と共に考えてみたい問題があります。それは、財政的な学会活動の中心に、雑誌発行が居すわれるか、という問題です。

1. 情報過多な時代、学会誌—気象学会の場合は特に英文の“気象集誌”—一を読み通す余裕のある会員はほとんどいないこと。

2. コピー技術が普及しているから、個人利用だけな

* J. Nemoto, 埼玉大学教養学部。

ら、要所は図書館、大学、官公署に備え付けられた雑誌のコピーだけで間に合う。

1は、きりつめた住宅事情の下にある者は切実に感ずることで、要するにほとんど読みもしない雑誌がたまる一方なのです。バック・ナンバーが貴重な財産となるというような話は過去の時代のことで、現在では古本屋でさえ見むきもしません。

外国の学会にたくさん入っておくことは、大へん金のかかることでもあるので、多くの研究者は、外国誌の場合は2のような形で情報を集めている人が多いでしょう。何しろ読み手は1人、書き手はあまたなのですから、情報を整理せぬ限り、動きがとれなくなります。情報の整理には、カード式が良いなどよく言われましたが、そのカードですら、5年、10年たてば洪水となって

いるのが現代ではないでしょうか。

ここでも、極端な場合を考えてみましょう。学会は、学会運営上のアナウンスメントの載ったニュース以外は会員に送らない。報文や総会報告は、アブストラクトをつけた目次をニュースに添えて送り、会員がそれぞれの目的に応じてオーダーする。形式としては、スウェーデンの“Ambio”などに良いお手本があり、日本では、機械学会がこれに似た試みをしています。そうした場合、学会費の用途はどうなるか、いずれにせよ、会費の大部分が学会誌の刊行に充てられているような時代は、すでに終わりつつあるように思われます。これは、他の学会でもかかえている大きな悩みでもあります。気象学会でも、他の学会に先駆け、モデル・ケースを作り出すようなことを考えるべきではないでしょうか。

第19期 第4回理事会議事録

日時 昭和52年10月4日 18:15~19:35.

場所 北海道厚生年金会館

出席者 岸保、小平、朝倉、神山、河村、門脇、杉本、立平、各常任理事
孫野、伊藤、田中、清水、山元、沢田、坂上、各理事

議題

1. 名簿作成について

理事長から常任理事会での経緯について補足説明があり、討議に入った。

第1案 別冊とし希望者を募って有料で頒布する。

第2案 別冊とし会員に無料で頒布する。この場合、印刷費、送料費共で100万円は必要となる。

第3案 本誌の頁数を名簿の分より多くする。

これに対し、孫野理事からは、従来どおりの方法で作って欲しいとの発言が、ほかの理事からは、今回だけは従来どおりとして次回からは予約をとって有料とし、その場合は電話番号も入れて欲しい、などの発言があった。討議の結果、会員名簿より本誌を厚くする（郵便法違反とならぬためのもの）ことは、さして無理はないと思うし、名簿自体も活字を小さくするとか、スタイルを考慮すれば問題はな

く、経費についてもこの方法（合本）でやれば50万~60万円程度で済む筈なので、会員相互連絡の手段として最も良いと考えられるとする第3案の河村理事の意見が賛成多数を占め、従来どおりの合本方式とすることとなった。

2. 学会の財政問題

杉本理事から昭和53年度予算案（第1次）について説明が行なわれた。

(1) 会費は、8月31日現在の会員数を基礎として算出したが前年より約100万円増となる。

(2) 雑誌、図書頒布は、約130万円の増となる。

(3) 文部省助成金は、28万円の増となる。

(4) 支出では、印刷編集費は、物価高の影響を考慮して印刷費10%アップとして約440万円の増となる。人件費は、ベースアップを考慮し7%アップとした。その他は、昨年なみとし計上した。

昭和50年度に比べ繰越金の多い原因について、元来50年度収入となるべき昭和50年度発行による研究ノート代金と、昭和50年、51年度会費未納者分の大半が徴収されたことによる額である、との説明が付言された。

財政問題については、次の事項が討議された。

(1) 会費の値上げについて